

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年 1月31日

株式会社ベルーナ 上場会社名

上場取引所

コード番号 9997

URL http://www.belluna.co.jp

者 代 表 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野清

問合せ先責任者 (役職名)

執行役員管理本部長

(氏名) 松田 智博

(TEL) 048-771-7753

四半期報告書提出予定日

平成26年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

:無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

: 無

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	96, 014	7. 0	6, 273	23. 5	8, 185	37. 3	5, 424	53.0
25年3月期第3四半期	89, 766	7. 2	5, 079	△6. 2	5, 960	17. 9	3, 545	37. 2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,825百万円(54.4%)25年3月期第3四半期 3,772百万円(30.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
26年3月期第3四半期	55. 78	_
25年3月期第3四半期	36. 31	_

[※]平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に 当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	132, 261	71, 464	54. 0
25年3月期	115, 079	66, 612	57. 9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 71,464百万円

25年3月期 66.612百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭					
25年3月期	_	7. 50	_	7. 50	15. 00					
26年3月期	_	12. 50	_							
26年3月期(予想)				6. 25	-					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は 対前期増減率)

(//数///600 // // // // // // // // // // // // /										
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	130, 000	10. 3	9, 500	34. 2	10, 000	12. 2	6, 500	10. 7	66. 85	

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

[※]平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期(予想)の 期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

[※]平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純 利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	113, 184, 548株	25年3月期	113, 184, 548株
26年3月期3Q	15, 945, 754株	25年3月期	15, 944, 506株
26年3月期3Q	97, 239, 475株	25年3月期3Q	97, 644, 282株

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、財政政策や日銀の金融緩和などにより円安・株高へ転じ、企業収益も輸出関連企業を中心に好転するなど全体として景気回復に明るい兆しが現れております。一方で、円安による輸入品価格の上昇や雇用者所得の低迷など小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化するなど「通信販売総合商社」の熟成に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96,014百万円(前年同期比7.0%増)となりました。営業利益は、ファイナンス事業の復調などもあって6,273百万円(同23.5%増)となりました。また、経常利益は8,185百万円(同37.3%増)となり、四半期純利益は5,424百万円(同53.0%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[総合通販事業]

「家庭用品」の低迷や季節要因などもあり、売上高は58,910百万円(同1.6%減)となりました。 また、セグメント損益は物流関連費の増加などにより1,766百万円の利益(同12.1%減)となりました。 た。

[専門通販事業]

㈱アンファミエの株式の取得もあって、看護師向け事業が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は19,541百万円(同9.3%増)となりました。一方で、セグメント損益はグルメ事業が苦戦したことなどにより1,078百万円の利益(同22.9%減)となりました。

[店舗販売事業]

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANと㈱わものやが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は4,486百万円(同26.0%増)となりました。一方で、セグメント 損益は新規出店コストもあり、123百万円の利益(同31.9%減)となりました。

[ソリューション事業]

封入・同送サービスと通販代行サービスが順調に推移したことにより、売上高は3,460百万円(同20.9%増)、セグメント損益は1,515百万円の利益(同26.4%増)となりました。

[ファイナンス事業]

不動産担保金融事業で営業貸付金残高は減少しましたが、国内消費者金融事業と韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は2,750百万円(同25.8%増)となりました。それに伴いセグメント損益は612百万円の利益(前年同期は327百万円の損失)となりました。

[プロパティ事業]

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は4,833百万円(同293.5%増)、セグメント損益は1,353百万円の利益(同210.5%増)となりました。

[その他の事業]

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー㈱で売上が減少したことなどにより、売上高は2,382百万円(同5.1%減)、セグメント損益は129百万円の損失(前年同期は90百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比6,265百万円増加し、71,356百万円となりました。これは主に販売用不動産が2,126百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,397百万円、営業貸付金が2,677百万円、商品及び製品が3,770百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比10,916百万円増加し、60,904百万円となりました。これは主に建設仮勘定が2,526百万円、のれんが3,966百万円、投資有価証券が1,121百万円、繰延税金資産が1,151百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比17,182百万円増加し、132,261百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比463百万円減少し、38,260百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,401百万円増加した一方で、短期借入金が1,317百万円、未払法人税等が1,901百万円、その他が587百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比12,793百万円増加し、22,536百万円となりました。これは主に長期借入金が12,678百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比12,330百万円増加し、60,796百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比4,852百万円増加し、71,464百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の公表から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱グレースと㈱ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱スタジオ・エンジェルと株式を取得した㈱アンファミエを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

1,642

2,776

1,458

△2, 257

10, 860 49, 987

115,079

141

2, 109

2,304

1, 292

1,979

△2, 264

13, 642

60, 904

132, 261

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

長期貸付金

破産更生債権等

投資その他の資産合計

繰延税金資産

貸倒引当金

その他

固定資産合計

資産合計

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 833	15, 769
受取手形及び売掛金	11, 444	12, 842
営業貸付金	16, 457	19, 134
有価証券	916	458
商品及び製品	12, 754	16, 525
原材料及び貯蔵品	962	998
販売用不動産	3, 831	1, 704
仕掛販売用不動産	84	_
繰延税金資産	986	73
その他	4, 157	4, 62
貸倒引当金	△1, 337	$\triangle 1, 43$
流動資産合計	65, 091	71, 35
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12, 192	12, 980
機械装置及び運搬具(純額)	191	609
工具、器具及び備品(純額)	319	36
土地	19, 646	20, 56
リース資産(純額)	151	16.
建設仮勘定	2,729	5, 25
有形固定資產合計	35, 230	39, 92
無形固定資産		
のれん	98	4, 06
リース資産	1, 516	1, 30
その他	2, 280	1, 968
無形固定資産合計	3, 896	7, 33
投資その他の資産		.,,
投資を必慮の資産 投資有価証券	7, 099	8, 22
1V 区 山 Ш市(A).	1,033	0, 22.

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17, 052	20, 454
短期借入金	7, 456	6, 139
未払費用	6, 740	6, 937
リース債務	416	416
未払法人税等	2, 650	748
賞与引当金	558	276
返品調整引当金	82	84
ポイント引当金	556	582
その他	3, 208	2, 620
流動負債合計	38, 723	38, 260
固定負債		
長期借入金	5, 783	18, 461
利息返還損失引当金	1, 149	1, 197
リース債務	928	889
退職給付引当金	247	227
役員退職慰労引当金	227	234
資産除去債務	463	470
その他	943	1, 056
固定負債合計	9, 743	22, 536
負債合計	48, 466	60, 796
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 607	10, 607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	54, 900	59, 352
自己株式	$\triangle 9,675$	△9, 676
株主資本合計	66, 835	71, 286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	756
為替換算調整勘定	△899	△578
その他の包括利益累計額合計	<u> </u>	178
少数株主持分	0	0
純資産合計	66, 612	71, 464
負債純資産合計	115, 079	132, 261
25 PK / T D SK / L D D D D		102, 201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

		(単位:自力円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	89, 766	96, 014
売上原価	39, 850	43, 418
売上総利益	49, 916	52, 595
返品調整引当金繰延差額	18	1
差引売上総利益	49, 898	52, 594
販売費及び一般管理費	44, 818	46, 320
営業利益	5, 079	6, 273
営業外収益		
受取利息	112	149
為替差益	212	636
固定資産税還付金	150	5
デリバティブ評価益	85	908
その他	517	687
営業外収益合計	1,079	2, 387
営業外費用		
支払利息 投資事業組合運用損	105	95 169
	86	211
営業外費用合計	198	476
経常利益	5, 960	8, 185
特別利益	5, 900	0, 100
投資有価証券売却益	16	_
特別利益合計	16	_
特別損失		
投資有価証券評価損	48	44
特別損失合計	48	44
税金等調整前四半期純利益	5,928	8, 141
法人税、住民税及び事業税	2,095	2, 203
法人税等調整額	2,095	2, 203 512
法人税等合計	2, 383	2,716
少数株主損益調整前四半期純利益	3,545	5, 424
少数株主損失(△)		<u>△0</u>
四半期純利益	3, 545	5, 424

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 545	5, 424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	79
為替換算調整勘定	74	320
その他の包括利益合計	227	400
四半期包括利益	3, 772	5, 825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 772	5, 825
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 0$	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	59, 769	17, 875	3, 561	2, 656	2, 185	1, 228	2, 489	_	89, 766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	0	-	204	_	_	21	△329	_
計	59, 872	17, 876	3, 561	2, 861	2, 185	1, 228	2, 510	△329	89, 766
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,010	1, 398	181	1, 199	△327	435	90	91	5, 079

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失 \triangle)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳190百万円とのれん償却 費 \triangle 98百万円であります。
 - 2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
 - Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	58, 840	19, 539	4, 486	3, 201	2, 750	4, 833	2, 363	_	96, 014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1	-	259	_	_	18	△349	_
計	58, 910	19, 541	4, 486	3, 460	2, 750	4, 833	2, 382	△349	96, 014
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1, 766	1, 078	123	1, 515	612	1, 353	△129	△45	6, 273

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失 \triangle)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳193百万円とのれん償却 費 \triangle 238百万円であります。
 - 2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第二次短期経営計画が今期からスタートすることに伴い、各事業における経営管理体制の明確化及び強化を図るために、以下のとおり、報告セグメントを変更しております。

<旧セグメント>

(1) 総合通販事業 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 専門通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象と

して専門的に商品を販売している事業

(3) ソリューション事業 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)

(4) ファイナンス事業 消費者金融事業並びに担保金融事業

(5) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等

(6) その他の事業 和装関連商品の販売事業、卸売事業等

<新セグメント>

(1) 総合通販事業 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 専門通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象と

して専門的に商品を販売している事業

(3) 店舗販売事業 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業

(4) ソリューション事業 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)

(5) ファイナンス事業 消費者金融事業並びに担保金融事業

(6) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業

(7) その他の事業 卸売事業、ゴルフ場運営事業等

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年8月30日付で㈱アンファミエの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「専門通販事業」セグメント4,205百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、株式会社レモールの会社分割(新設分割)により設立される新設会社の全株式を平成26年1月31日に取得し、子会社化することを決議いたしました。本件に関する詳細につきましては、追って開示いたします「子会社の異動を伴う株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。